

# 地域と創生。

～ 地方創生に向けて 2021 ～



未来を切り拓くリーディングカンパニー

## I. 第一部

【当行の地方創生推進体制と地方公共団体との取組み】

当行の地方創生に向けた推進体制 P1~2

みやぎ広域PPPプラットフォーム  
(通称:MAP<sup>マ</sup>P<sup>ッ</sup>P<sup>フ</sup>)の取組み P3~4

地方公共団体との取組み P4

## II. 第二部

【4つの重点推進項目】

創業・新規事業支援 P5~6

地域中核企業支援・育成 P7~8

まちづくり事業の促進 P9

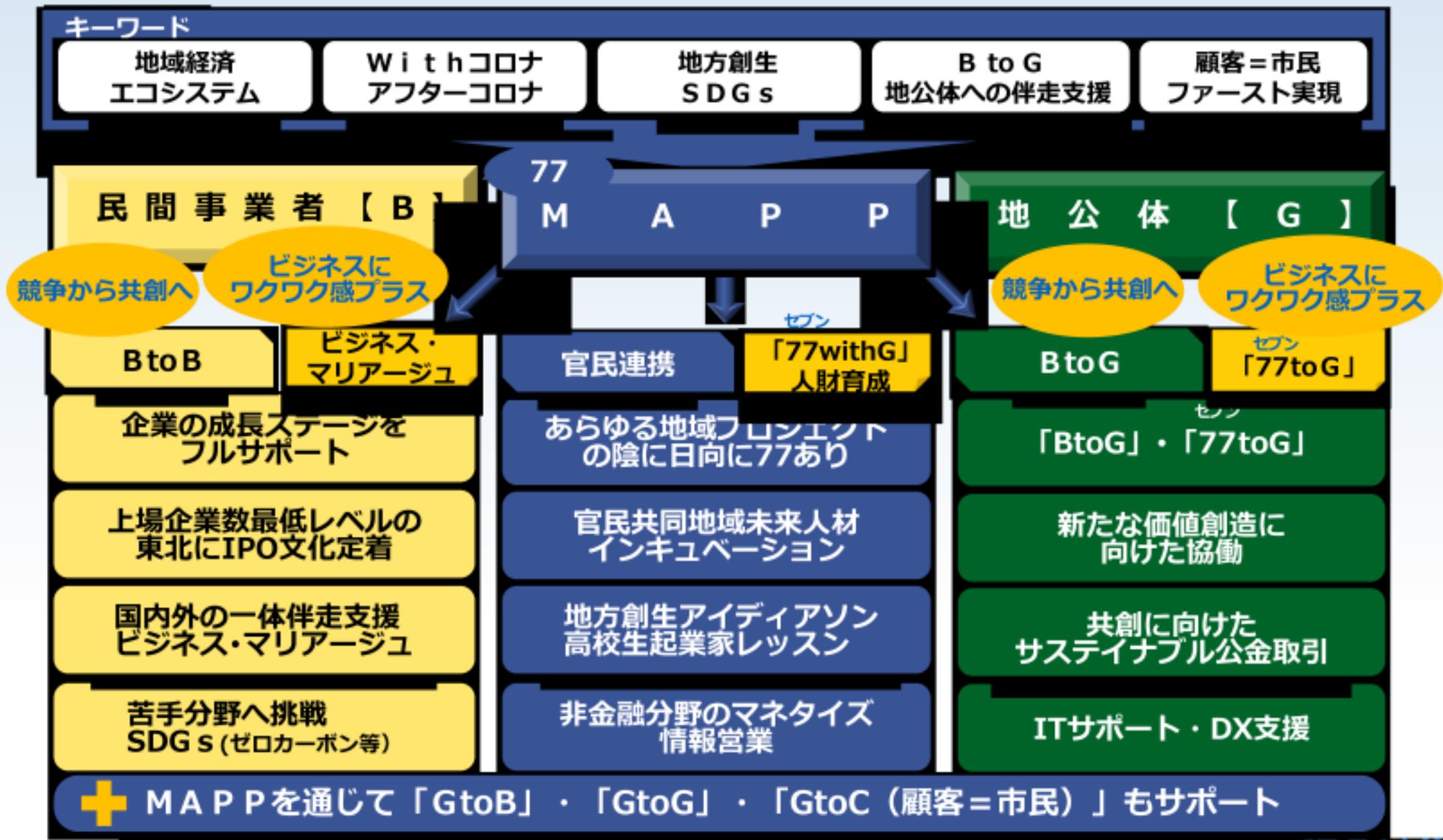
観光振興支援等 P10

・お問い合わせ先  
・グループ会社紹介 裏表紙

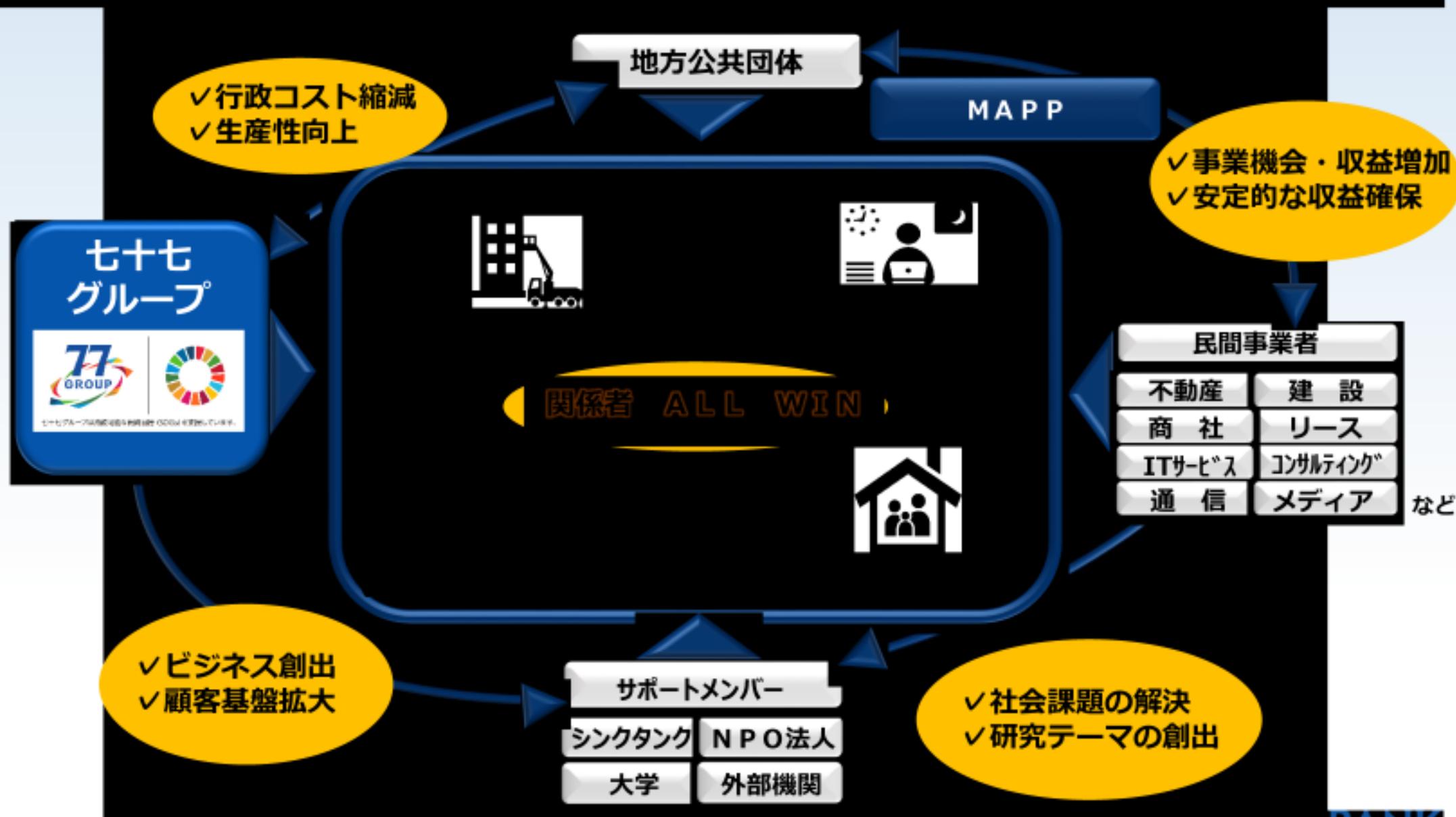


## 地方創生推進の将来像 <77地方創生Vision2030>

当行では、地域のさまざまな課題の解決に向け、「みやぎ広域PPPプラットフォーム（MAPPP）<sup>マップ</sup>」の活動を通じて、多面的な連携・共創による地方創生の推進に取り組んでまいります。



ボトルネックを解消し「心から住みたい。」と思えるまちづくりを！！



## 〈七十七銀行の地方創生ミッション〉 4つの重点推進項目の更なる取組強化

### アフターコロナを見据えた地域経済活性化支援

#### ①創業・新規事業支援



#### ③まちづくり事業の促進



設（完成予想図）

【せんだい都心再構築プロジェクト】



#### ②地域中核企業支援・育成

- 地元企業の成長支援
- ビジネスマッチング・販路開拓
- 産学連携支援
- IPO支援
- 補助金等活用支援
- 人材紹介



事業再構築補助金セミナー  
(2021年7月開催)



【大河原町】  
一目千本桜



【蔵王町】  
刈田岳山頂

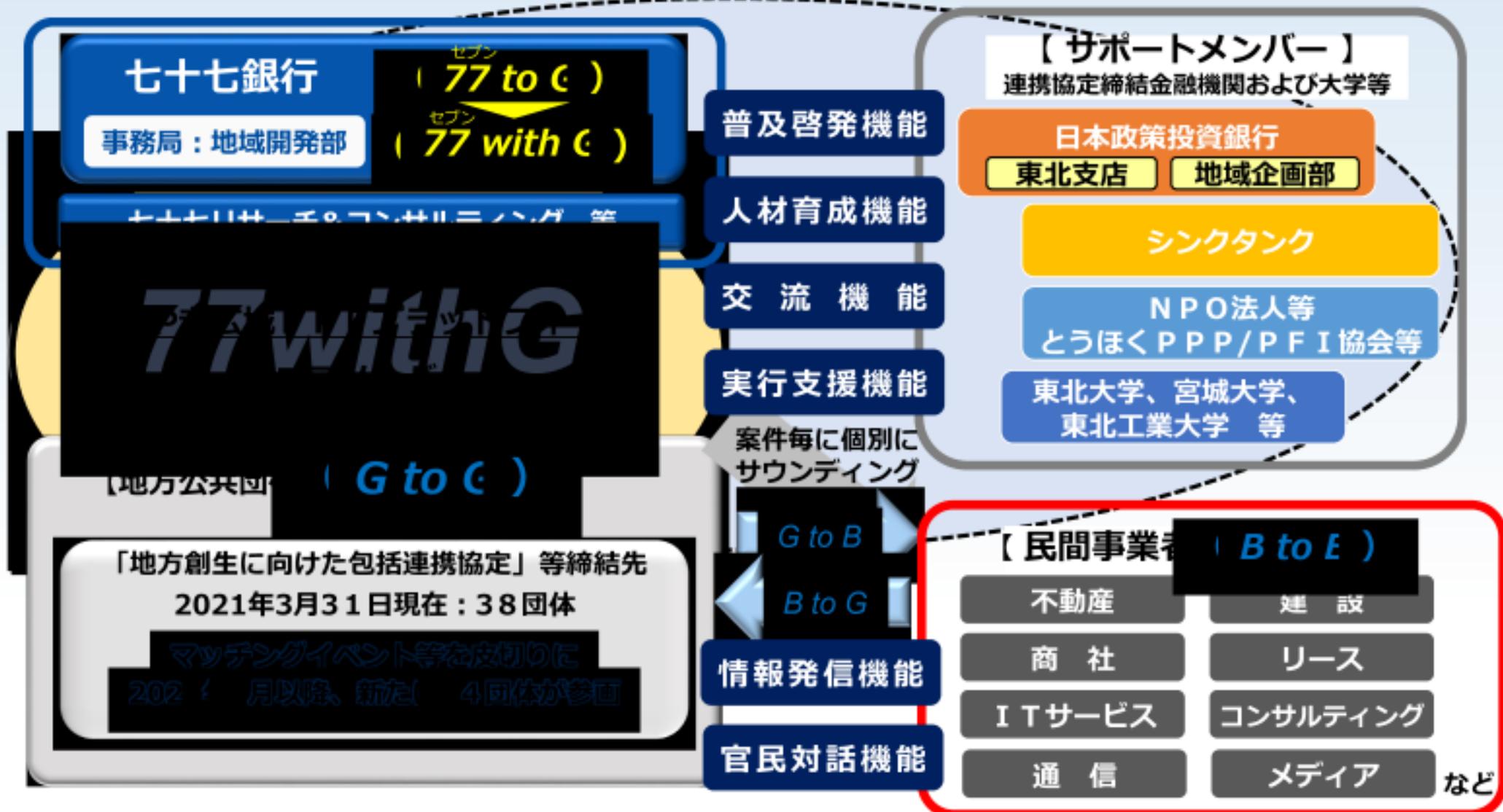
#### ④観光振興支援等

## 地域の産業・経済・暮らしを創生！！

# みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）の取組み

## 「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）の形成（2020年1月31日設立）」

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場として、「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」を形成しています。



## <七十七> 地方創生マッチングイベント・テーマ別勉強会～住民ファーストに向けて～

### 官民連携による地域課題解決に向けた取組みを強化！！

地域に貢献したい  
民間事業者

【参加目的】

- ◆複数の地公体が一堂に会する機会
- ◆地域課題・行政ニーズのヒアリング
- ◆自社ソリューションの紹介
- ◆銀行と連携した地域貢献

七十七銀行×包括連携協定締結地方公共団体



< 七 十 七 > 地 方 創 生  
マ ッ チ ン グ イ ベ ン ト

2021年1月28日（木）～2月3日（水）

地域と共に、地域と創る。

テーマ別勉強会～住民ファーストに向けて～  
2021年7月15日（木）～7月16日（金）

地域課題を抱える  
地方公共団体

【参加目的】

- ◆他地域の先進事例・成功事例等の情報収集
- ◆地域の課題・ニーズへの対応

民間事業者のノウハウ等を活用し、地域課題を解決

新型コロナウイルス  
感染防止対策



<参加団体>



<参加団体>

地域開発人材育成プログラム

地方創生に資する効果的な施策を立案・実行する地方創生人材の育成！！

地



MENU

課題の共有と伴走支援を強化

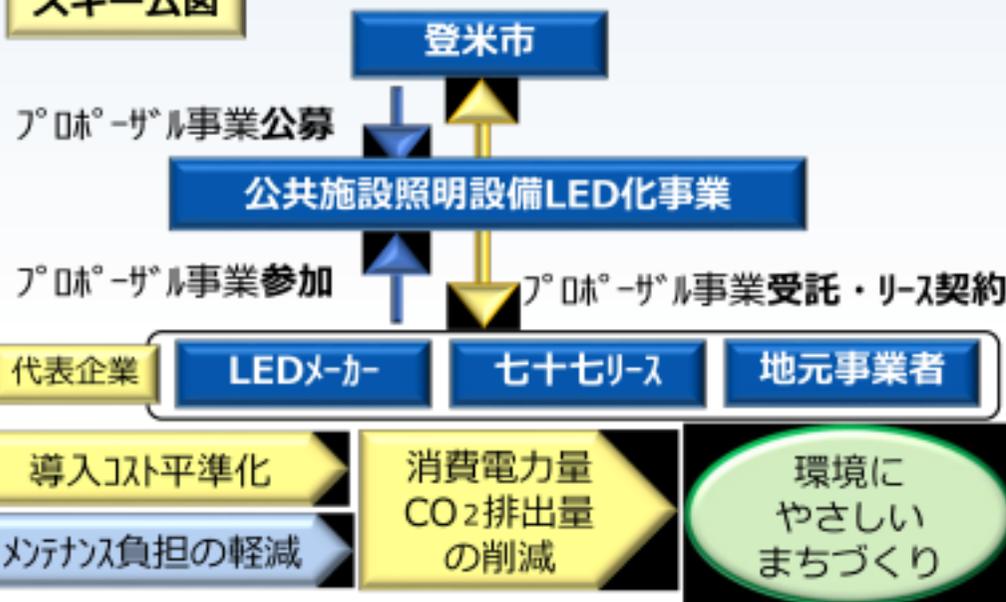
地域の持続可能な発展の支援

地域が永続的に発展し続けていくために、民間ノウハウの活用や、七十七グループのリソースを提案することで、その実現を目指します。

## <公共施設のLED化支援>

登米市では環境に配慮し、市内公共施設におけるLED化を検討しており、七十七グループと地元民間企業がプロポーザルに参加し事業受託しました。

### スキーム図



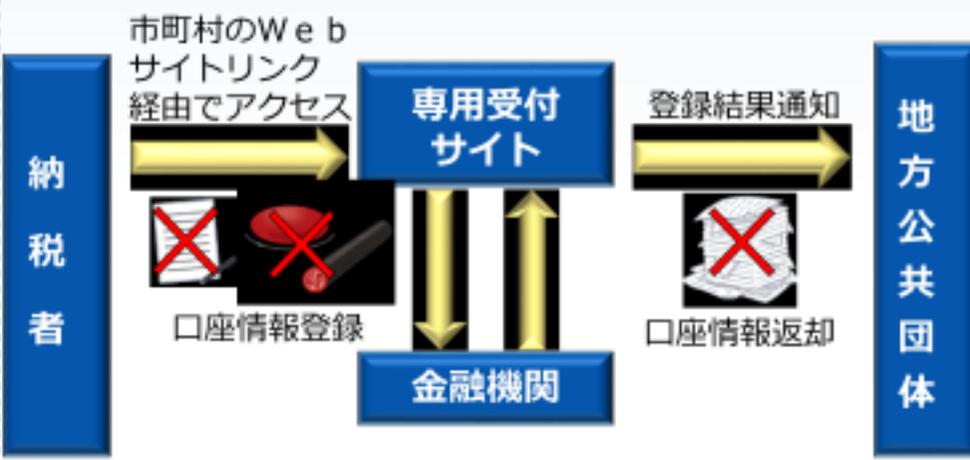
## 住民サービス向上および事務効率化 促進に向けた支援

納税者の利便性向上および地方公共団体の事務の効率化に資する取組みとして、「Web口座振受付サービス」を提供します。

## <Web口座振受付サービスの概要>

税金および各種料金等の口座振替を希望されるお客さまがPCやスマートフォンを利用し、地方公共団体のWebサイトへアクセスし、必要事項等を入力することで、口座振替の申込受付が完了するサービスです。

### スキーム図



〈七十七〉スタートアップ・サポートデスクの設置

専用Webページ



創業期のお客さまへのサポート体制強化として、各種ご相談にワンストップで対応する専用相談窓口を設置しました。



〈接続用QRコード〉

事業計画書のフォーマット

株式会社●●●● 事業計画書

○収支計画

事業年度	2022年●●●月期	2022年●●●月期	2022年●●●月期
	2022年●●●月～2022年●●●月	2022年●●●月～2022年●●●月	2022年●●●月～2022年●●●月
売上高	0	0	0
売上原価/製造原価			
売上総利益(1)～(2)	0	0	0
経費合計(1～6)等	0	0	0
営業利益			
人件費			
家賃			
その他経費			

専用Webページ（法人限定）を開設し、相談申込および事業計画書のフォーマットが利用可能です。

なお、事業計画書のフォーマットは、日本政策金融公庫の窓口での協調融資の申込時にも利用できます。

〈七十七〉創業応援パッケージの提供



〈七十七〉創業応援パッケージ

会計・決済等の業務効率化にお役立ていただける商品・サービスをパッケージ化するとともに、対象商品等の導入時の優遇特典を付け、創業期にあるお取引先を様々なメニューで応援しています。

〈七十七〉創業応援パッケージ特典一覧

〈2021.10.31 時点〉

- ①法人インターネットバンキングの**契約料無料**
- ②七十七カードの**年会費初年度無料**
- ③マネーフォワードクラウド(バックオフィスSaaS)**利用料2カ月無料**
- ④助成金診断書の**無料作成**
- ⑤プレスリリース配信サービス**毎月1回無料配信**（設立2年後まで）
- ⑥サブスクリプション型HP作成サービスの**初期セットアップ費用無料**
- ⑦マネーフォワードケッサイの**お申込みから1年間、月額費用無料**
- ⑧創業者向けセミナー等の情報配信

【お申込みいただけるお客さま】

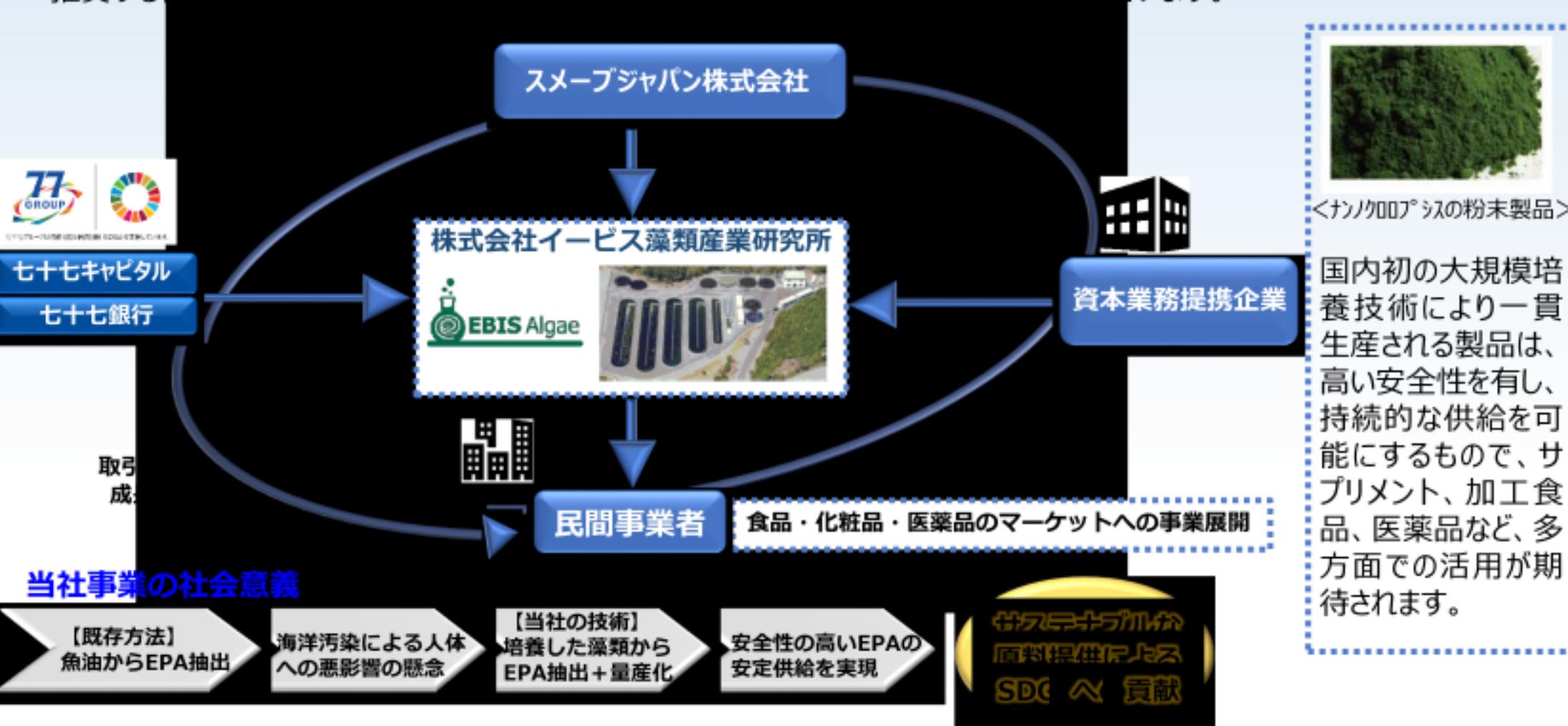
当行に預金口座をお持ちの設立後2年以内の法人のお客さま

●オンリーワン技術を有するベンチャー企業への支援【株式会社イービス藻類産業研究所】

地域発ベンチャーの成長に向けた支援を実施！！

株式会社イービス藻類産業研究所は、東日本大震災後に石巻市牡鹿半島で実施された藻類培養プロジェクトを承継し、事業化を目的として、2018年に設立されたベンチャー企業です。

当社が扱う「ナノクロロプシス」は、ビタミン、ミネラル、アミノ酸等、61種類の栄養素を含むホールフーズで、厚生省が摂取を推奨する健康成分EPA含有量が通常の藻類培養品に比べて約10倍と高いことが確認されています。



国内初の大規模培養技術により一貫生産される製品は、高い安全性を有し、持続的な供給を可能にするもので、サプリメント、加工食品、医薬品など、多方面での活用が期待されます。

当社事業の社会意義

【既存方法】  
魚油からEPA抽出

海洋汚染による人体への悪影響の懸念

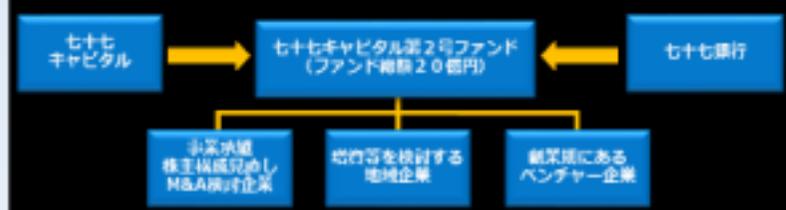
【当社の技術】  
培養した藻類から  
EPA抽出+量産化

安全性の高いEPAの  
安定供給を実現

SDGへの貢献

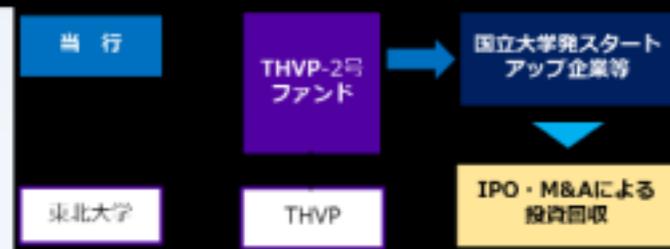
## ファンドによる資金供給支援

### 【七十七キャピタル第2号ファンドの組成】



創業・成長支援のほか、事業承継や株主構成見直しなど様々なライフステージにある企業に投資を行っています。

### THV 号ファンドへのLP出資



国立大学発スタートアップ企業等への投資・育成を通じた新産業創出支援の取り組みをより一層加速しています。

## 各種イベント協力



〈「SENDAI for Startups!」の様子〉

「SENDAI for Startups!」や東北イノベーションベースプログラム「NEX10」など、起業家を対象としたアクセラレーションプログラムやピッチイベントへの協力を通じて、起業に向けた機運の醸成や地域での創業支援に取り組んでいます。

## 七十七ニュービジネス助成金



〈贈呈式の様子〉

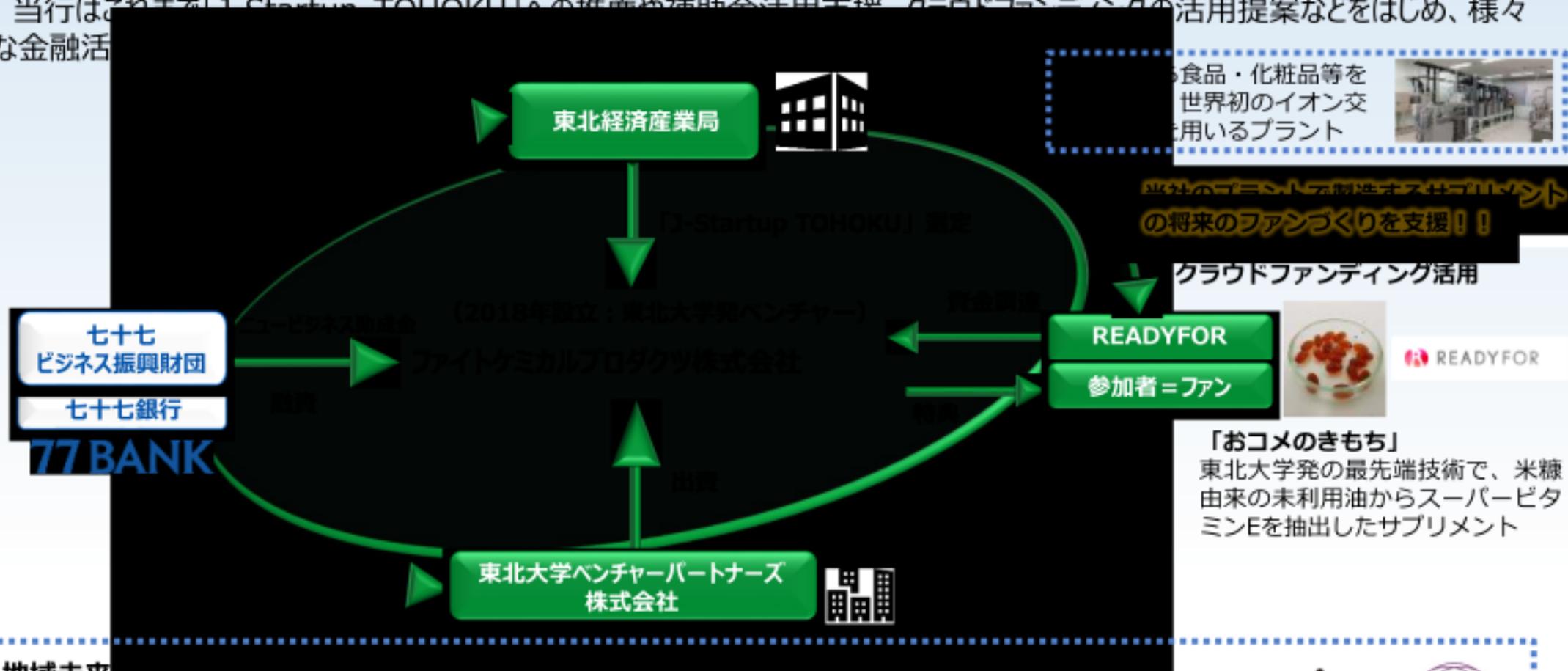
七十七ビジネス振興財団では、新規性・独創性のある技術・ノウハウなどを活用した新規事業活動を志している企業等を表彰し、助成金を贈呈しています。1998年の設立からこれまで幅広い業種の81先に助成を行い、事業活動の一助としてご利用いただいております。

● 社会課題解決に貢献するベンチャー企業の支援【ファイトケミカルプロダクツ株式会社】

金融の力を結集し「資 循 社会」実現を支援！！

当社の製法は、従来は非常に高価格であったスーパービタミンE（トコフェロール）を低コストで市場に投入することを可能とするものであり、さらに、未利用油の利活用を通じて、東北地域の持続可能なビジネスモデルを生み出すものです。

当行はこれまで「Startup TOWNOKU」の推薦や補助金活用支援、クラウドファンディングの活用提案などをはじめ、様々な金融活



地域未来牽引企業との連携を支援！！

当行本部と営業店が協働し、東北を代表する製油会社、三和油脂株式会社（本社：山形県）との連携を支援し、東北唯一の「令和2年度 ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金」の採択事業（「未利用資源の価値を創造する米糠由来スーパービタミンEの新製品開発」事業）を創出しました。



## 地元企業の成長支援

### 【地域未来牽引企業の推薦・支援】

地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手、および担い手候補となりうる企業として、経済産業省により選定された、「地域未来牽引企業」に対し、事業展開にかかる支援を強化しています。

当行推薦・経済産業省選定企業数：32社  
(選定年度：2017年度・2018年度・2020年度)



地域未来牽引企業

補助金申請等の支援を通じて、SDGsに関する取組支援や持続可能なビジネスの構築を幅広くサポートしています！

### 【産学連携支援】

地元大学（東北大学・宮城大学・東北工業大学）や研究機関等と連携

【支援事例】産学連携を通じた経営課題と地域課題の同時解決

「青色光照射によるワカメ種苗の品質向上と優良種苗育成の可能性検討」

（東北大学との産学連携事例）

（東経連ビジネスセンター・新事業開発・アライアンス助成事業に採択）

地球温暖化など様々な問題により収穫量が減っている三陸地域のワカメ養殖場で、青色LED光照射の効果（ワカメ成長、害虫忌避効果等）の明確化等に取り組みます。

効果が実証されれば、南三陸町のみならず、他の地域への横展開により、波及効果をもたらすものと期待されます。



画像・説明文提供：東経連ビジネスセンター

## IPO支援

### 【東北大学・東京証券取引所との連携】

当行では、東北地方からの上場企業輩出を目的として、東北大学および東京証券取引所と連携し株式市場の活用を提案しています。

また、多数の地域企業が上場しており、注目度が高まっている「TOKYO PRO Market」に焦点をあてたセミナーを開催しています。

【主な支援内容】○計画策定支援 ○上場促進 ○情報発信



- 上場に伴う信用力の向上
- 質の高い雇用の創出
- 投資先企業のEXIT



右は三者が共催した「東証IPOセミナー in SENDAI」の様子

### 【仙台市との連携】

仙台市が認定する「仙台未来創造企業」の上場に向け、上記三者連携協定を活用しながらサポートしています。

### 【IPO推進担当者を配置】

東京証券取引所トレーニーとしてIPOに関する実務経験を積んだ行員を専任者として配置し、東北地域企業のIPO実現に向けた支援に取り組んでいます。



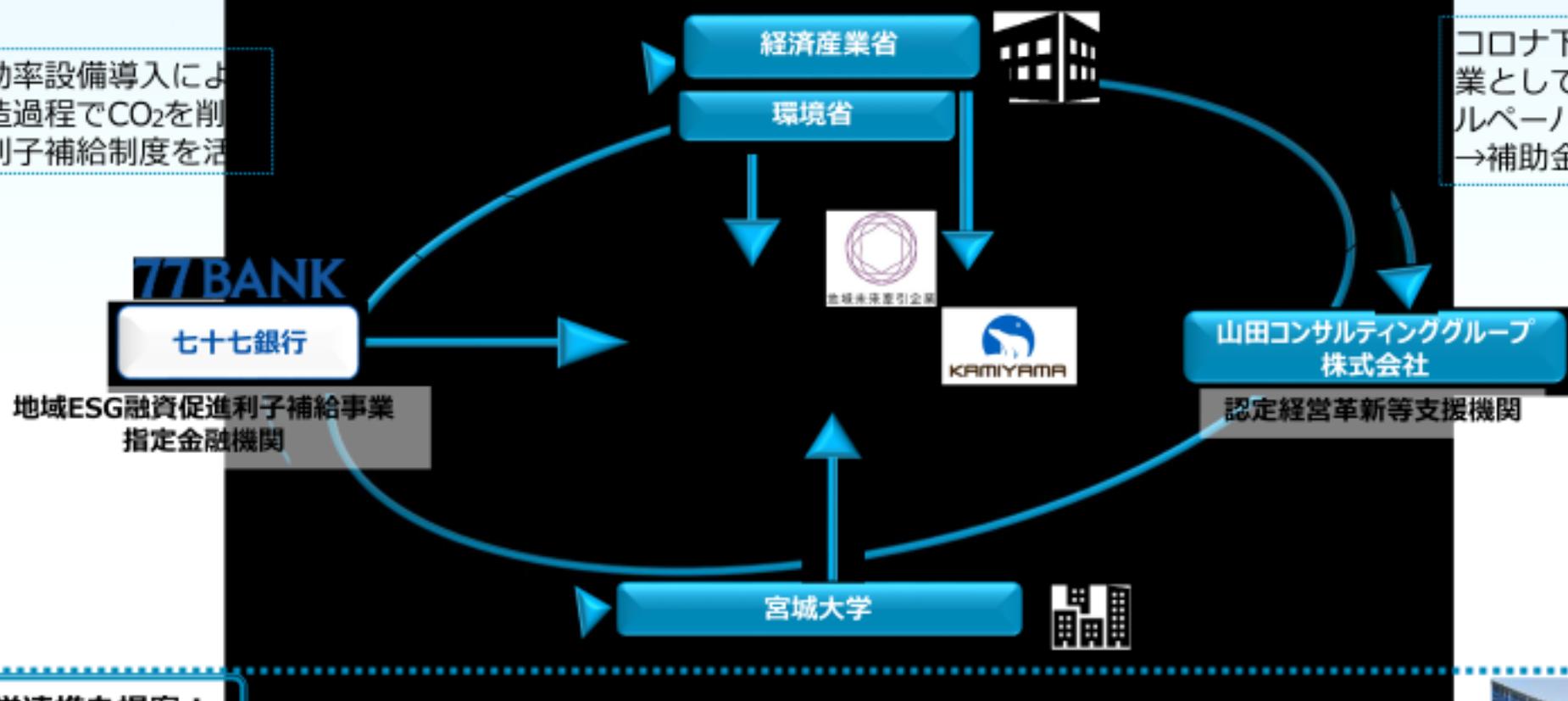
● ESG・産学官金連携支援【上山製紙株式会社】

ES 金融と産学官金連携を通じて地域課題解決を支援！！

上山製紙株式会社は、再生紙100%の「リサイクルペーパー」を製造・販売しております。当社は、事前に配慮する  
 当社の事業性を適切に評価し、環境省の利子補給制度を活用した資金供給を実施するとともに、コロナ下での新規事  
 業開始に向けて補助金を活用すべく、申請支援を行いました。また、当社の新たな取組みを支援すべく、宮城大学を  
 紹介する等、産学

高効率設備導入による  
 製造過程でCO<sub>2</sub>を削減  
 →利子補給制度を活用

コロナ下での新規事  
 業として再生紙タオ  
 ルペーパーを製造  
 →補助金を活用



産学連携を提案！

当社製品の製造工程で生じる有機汚泥を活用した地盤改良材等の生産に向け、宮城大学との産学連携を提案し、廃材の有効活用を通じた環境負荷の軽減を目指す当社の取組みを支援しています。



ビジネスマッチング・販路開拓

補助金等活用支援

人材紹介

商談！開催で販路拡大支援！

商談会の開催件数：50回超！！



当日の展示会・個別商談会を全面サポート

【当行が主催する主な商談会】

- ・おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会
- ・地方銀行フードセレクション など
- ※新型コロナウイルス感染症対応によりオンライン開催も実施

支援事例1

商談！を契機、した！産！の販路拡大支援



持続的なビジネスモデル構築を支援！

コロナ関連の補正予算事業  
「事業再構築補助金」支援実績  
第1・2回公募（～2021年7月）  
35件採択  
2021年9月末時点  
申請支援件数100件超！！

本部・営業店間で連携しながら、生産性向上や新型コロナウイルス感染症の影響の打開に向け、補助金等の活用を促進しています。



2021年7月12日開催  
仙台市「事業再構築補助金」  
獲得セミナーへの協力・講演

【補助金活用の効果（例）】



（生産性向上・IT利活用）（新規事業・ニューノーマルへの取組み）

ES「金融」を促す！！

当行は国が「特定金融機関」に指定されており、SDGsの一環としてESG関連の取組みを行う企業に利子補給制度の活用を推進しています。

制度名（令和3年度）

省エネルギー設備投資に係る利子補給金

地域ESG融資促進利子補給事業



人材を起点に経営課題解決を支援！

豊富な人材プールをフル活用し、お取引先の人材不足・後継者不在等の課題解決を支援しています。

人財不足や経営課題を解消！  
七十七銀行の **人材紹介業務**

地域企業の持続的な成長をサポートします。  
七十七銀行へご相談ください。

七十七銀行では、積極的な人材紹介会社と連携し、人材に関するさまざまな課題に対し、解決策をご提案いたします。

- 人材紹介  
求人募集・面接・選考・採用まで一貫してサポートいたします。
- 人材派遣  
業務の急増や臨時の人手不足に対応いたします。
- プロ人材の活用  
高度なスキルや経験を持つ人材を迅速に導入いたします。
- 外国人材の活用  
グローバルな視点から人材を確保いたします。

「人材活用セミナー」〈開催〉

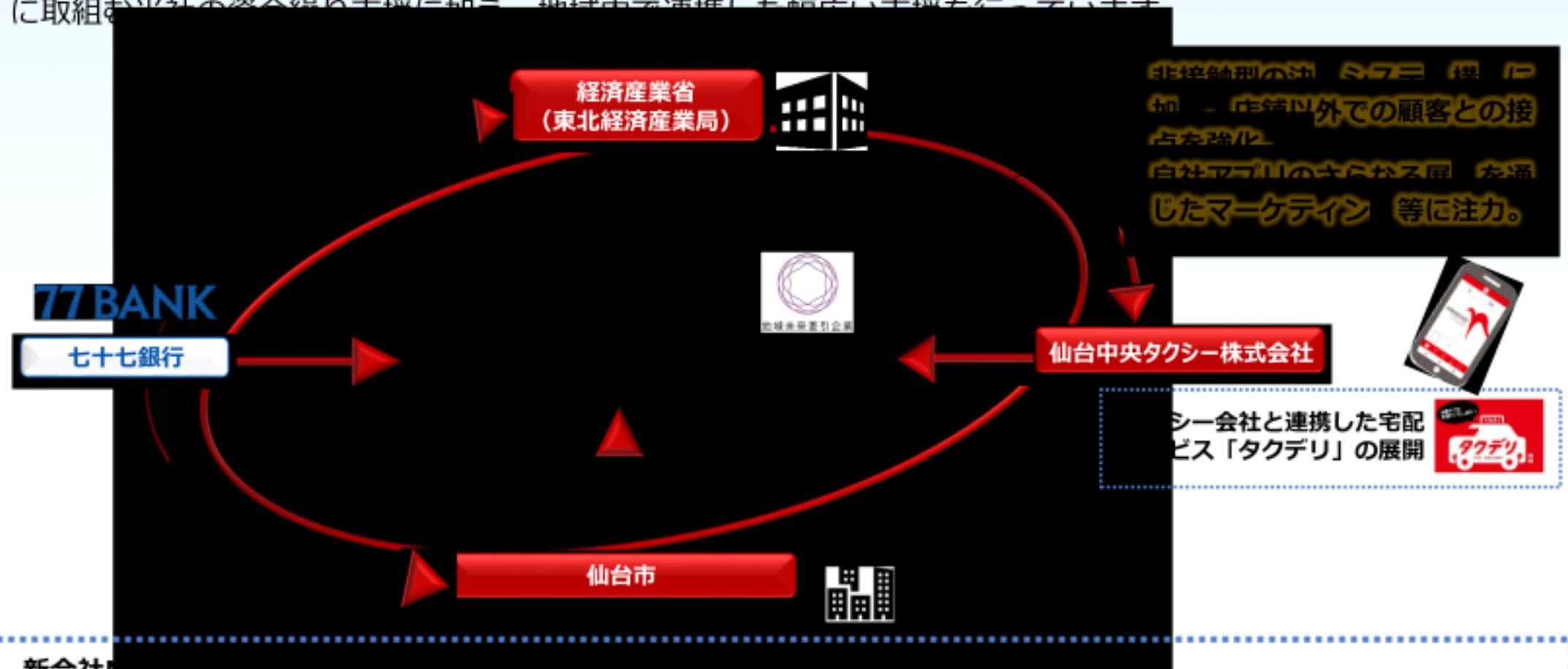
プロ人材や外国人材、新型コロナ下における新たな就労制度である「在籍型出向制度」等について、オンラインを活用し情報提供を実施しました。



●アフターコロナを見据えた新規事業支援【株式会社ハミングバード・インターナショナル】

コロナ下における持続可能なサービス開発を支援！！

新型コロナウイルス拡大による影響長期化を契機に、飲食業においては持続可能なサービスの提供が課題となっています。当行は、テイクアウトやデリバリー等の店舗営業に拘らない非対面でのサービスを通じた営業力の強化に取り組む。当社の資金繰り支援に加え、地域中で連携した幅広い支援を行っています。



新会社MILEXを設立！！

2020年4月に「タクデリ」事業をスタートさせた後、複数の大手プラットフォームが次々と仙台地域に進出したことを受け、デリバリー事業によるさらなる収益基盤構築とコロナ下での求職者支援を主な目的として、「軽貨物事業会社」として配送事業全般を行う「デリバリーカンパニー」を仙台中央タクシーと連携して設立しました。

MILEX

地域の復興と持続的な発展に向け、官民連携プロジェクトへの積極的な参画や公共インフラ再整備等への支援に取り組んでいます。

MENU

各ステークホルダーに応じた支援を実施

1. 【地域開発プロジェクトへの参画】

次世代放射光施設の整備や大型再開発事業等の地域開発プロジェクトに参画しています。

2. 【官民連携事業(PPP/PFI)の促進】

MAPPの取り組みなどを通じ、民間委託等のPPPや民間ノウハウを活用するPFIを推進しています。

3. 【外部機関との連携支援(MAPP)】

MAPPサポートメンバーのノウハウとネットワークを融合し、付加価値の高いサービス提供に取り組んでいます。

## 七十七リサーチ&コンサルティング株式会社と連携したPPP/PFI事業への支援

〇行政部門と民間部門という2つの側面から、民間事業者やグループ会社と連携し、幅広い事業領域をカバーします。

行政部門	1.基本計画策定	2.実施手法検討	3.事業者選定	4.施工管理	5.モニタリング
民間部門	事業環境調査・参入検討		提案書作成支援	計画策定支援	経営支援
七十七銀行			コーポレーション 組成支援	資金調達支援	経営モニタリング
七十七R&C	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設立地検討</li> <li>需要予測</li> <li>施設基本設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業方式検討</li> <li>事業スキーム検討</li> <li>財務シミュレーション</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者選定支援</li> <li>契約締結支援</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>経営計画策定</li> <li>KPI再設定</li> <li>戦略の再構築</li> </ul>

## ● 集団移転跡地を活用したまちづくり支援【仙台reborn株式会社】

### 創造的復興の象徴を目指し、癒しと食の複合施設を展開！

仙台reborn株式会社は、仙台市東部沿岸部の集団移転跡地を活用する事業として、温浴施設を軸とした複合観光施設「アクアイグニス仙台」の運営を目的に、地元事業者を中心に設立された会社です。



アクアイグニス仙台

宮城県 / 仙台市

マッチングコーディネーター

課題解決

仙台reborn  
株式会社

民間事業者

ファンド

みやぎ地域価値協創ファンド

七十七銀行  
(アレンジャー)

他金融機関2行

日本屈指のシェフ達

る飲食施設のほか、防災拠点としても注目される、震災復興プロジェクト

- ・2022年4月のOPENに向け、仙台市若林区の藤塚地区にて、建設工事中

- ・[治する]、[食する]、[育む]をコンセプトに、文化・自然環境を五感で味わいつくす施設

2018年9月に当行と日本政策投資銀行の共同出資により設立

地域の活性化に向け、交流人口拡大に資する観光振興事業を支援しています。

MENU

各ステーションに応じた支援を実施

## 1. 【観光産業の事業化・成長支援】

観光地域づくりへの支援および古民家再生・活用、ツアー企画、観光ガイドの育成等により観光関連産業の成長を支援しています。

## 2. 【観光客受入体制整備支援】

七十七グループで連携し、インフラ整備や街づくりの提言などの観光客の受入体制整備を支援しています。

### 東北観光金融ネットワーク（愛称「FINE<sup>+</sup>東北」）の取組み

2017年、当行、青森銀行、秋田銀行、岩手銀行、山形銀行、東邦銀行の東北地銀6行と日本政策投資銀行が「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」を締結し設立したネットワークです。



宮城県 一目千本桜



宮城県 刈田岳山頂

### 加美町「地方創生テレワーク推進計画」への支援

ポストコロナのニューノーマルを見据え、ワーケーションの活性化に向けた、加美町および民間事業者3社と「地方創生テレワーク推進計画」に基づく連携事業を効率的に推進することを目的とした協定を締結しました。官民連携によるテレワークの推進に向けた協定の締結は当行初の取組みとなります。

加 美 町

株式会社あわせ

リロカリコクリ株式会社

株式会社巻組

空き家の活用、サテライトオフィスの整備 等

七十七銀行

- ・サテライトオフィス等の利活用促進に向けた情報提供および金融支援等
- ・地域資源を活用したプロモーション支援



加美町 薬菜山



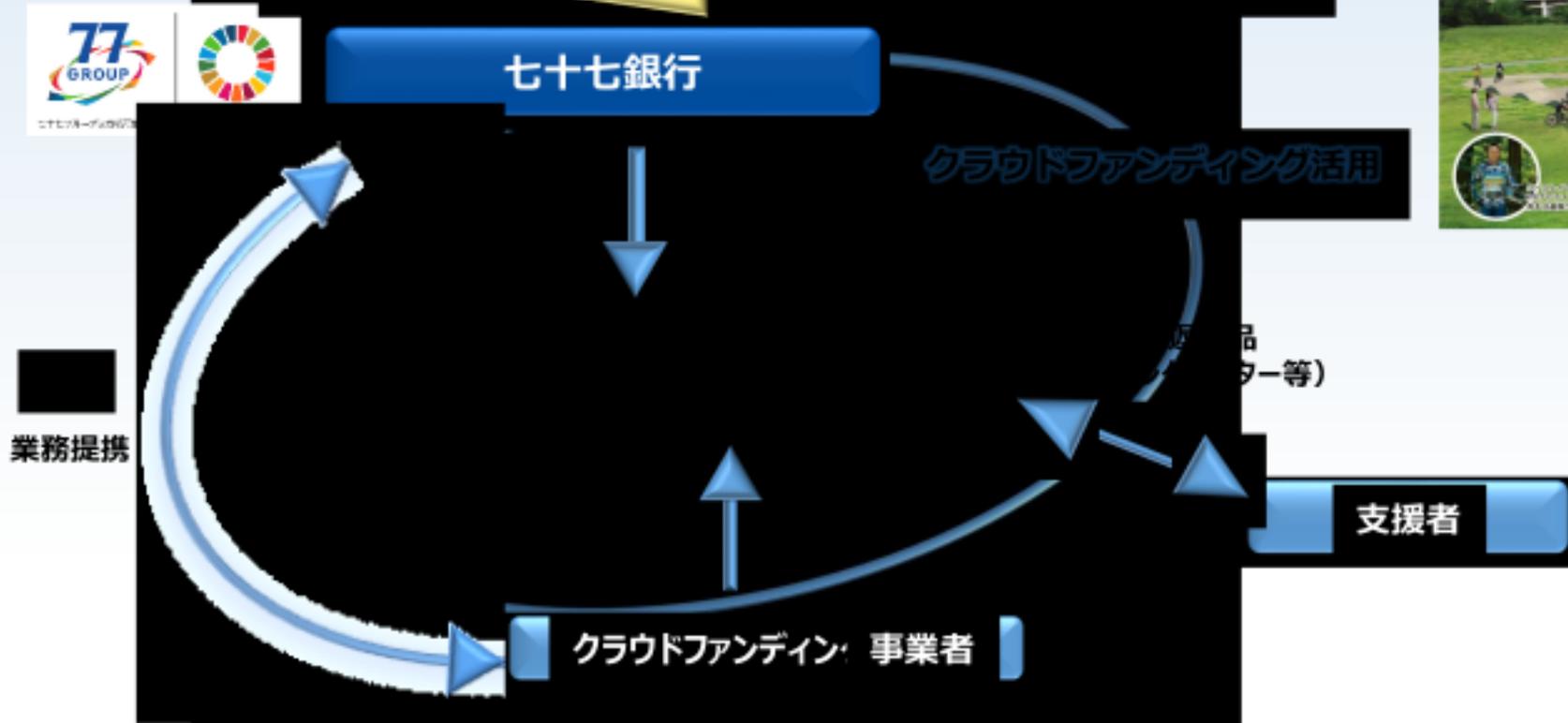
●クラウドファンディングを活用した観光振興支援【大河原町】

「地」の「にぎわい」の構築を通し、「ファ」とともに「地」を「支」えよう！

クラウドファンディングを活用した資金調達プロジェクトへの協力を行いました。

当行は復興および地方創生に資する観光客誘致に向けた新たな取組みとして、地方公共団体等が組成するクラウドファンディングについて、当行ビジネスマッチング提携先と連携し支援しています。

当行初のガバメントクラウドファンディング支援事例



「河川敷にぎわいプロジェクト」  
「白石川右岸河川敷にMTBパークを」

MTB（マウンテンバイク）パークの整備は、子どもたちやサイクリストから「気軽に自転車が練習できたり、楽しめるフィールドがほしい」という要望を受け企画されたものです。

C F 支援募集期間  
2021年8月18日  
～2021年10月15日

自治体における新たな資金調達手法のサポート、今次PJの魅力PR

# 七十七グループのSDGs宣言

## ～ もっと、ずっと、地域と共に。～

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体でSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け取り組むことで、地域の未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。



## 2021年度「SDGs実践計画」

### 1. 地域経済の活性化



内容
(1) 取引先に対するSDGsの実践支援
(2) 創業・スタートアップ企業の成長支援
(3) 地域経済エコシステムの構築
(4) 新事業・新分野の開拓
(5) 地域との交流を通じた社会貢献
(6) 非対面チャネル等を通じた金融サービスの利便性向上

### 3. 一人ひとりの活躍支援



内容
(1) 挑戦的な企業文化の確立に向けた人事制度の見直し
(2) 価値観の多様化に応じた柔軟な働き方の導入
(3) ダイバーシティ&インクルージョン意識の啓蒙と浸透
(4) 人的資本や知的財産への投資

### 2. 地球温暖化・気候変動への対応



内容
(1) 環境保全活動
(2) 「環境・社会への配慮を要する事業等に対する融資方針」に即した融資の継続
(3) 取引先の災害対策支援
(4) 環境・社会分野への投融資の拡充

### 4. ガバナンスの高度化



内容
(1) TCFD提言に即した行内態勢の構築
(2) 行内におけるSDGsへの取り組み意識向上
(3) サステナビリティを巡る課題への対応に対する取締役会の関与強化
(4) 法令等遵守態勢の強化
(5) 反社会的勢力への対応態勢の強化
(6) マネー・ローンダリング等防止態勢の強化

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社七十七銀行 地域開発部

地方創生推進デスク

TEL 022-267-1111 (大代表)

TEL 022-211-9804 (直通)

(内線：2501)

さらに詳しい内容については、  
七十七銀行のホームページをご覧ください。▶  
ホームページ・地方創生取組ページアドレス



<https://www.77bank.co.jp/77bank/chihouseisei/index.html>



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

七十七グループ一体で地方創生  
を支援しています。  
お気軽にお問い合わせください。



グループ企業名	主なサービス	連絡先
七十七リース(株)	設備投資サポート	022-262-4341
七十七信用保証(株)	信用保証業務	022-723-3685
(株)七十七カード	クレジットカード業務 キャッシュレス促進	022-298-1877
七十七キャピタル(株)	資本金の調達、 資本政策等のご相談	022-393-4181
七十七証券(株)	資産運用等のご相談	022-398-3977
七十七リサーチ & コンサルティング(株)	総合計画策定支援 コンサル・調査業務等	022-748-7877



77 BANK